

若者のための経済政策

東洋学園大学現代経営学部 教授 木村 壮次

講義における学生の反応はテーマによってかなり異なる。教科書的なテーマは、経済学が“没価値”的な学問ということであり興味を持たないようだ。他方で、年金、生活保護、介護などといったテーマにはかなりの関心を示す。こちらは不正とか、公平とかの“価値観”を含む話に及ぶが、身近にも生活保護の受給者がいて大変助かっているとか、支給に対する審査がずさんだとか、最低賃金で働いている人より多く支給されているのは見直すべきだといった様々な反応が出てくる。

現在の日本の経済的状況は、いろいろな面で若者と中高年の間での限られたパイの奪い合いである。例えば年金である。現在の60歳代以上の人たちは、戦後の厳しい生活を味わい、高度経済成長期以降の日本経済を支えてきたことは間違いない。だから、受給年齢になって年金を受け取ることは当然という思いはある。しかし、現在の高齢者の年金は現役世代の負担によって賄われるという年金システム（賦課方式）となっている。少子高齢化と長引く低成長によって、現在の若者たちが、高齢者になった時に安定した年金を受け取る保証はない。

就業についてもパイの奪い合いである。低成長が続く中で、24歳以下の10%が失業し、20%はアルバイトなど不安定な仕事で日々をやり過ごしているといった厳しい状況だ。企業は現在の従業員のために、若者の採用を絞っているためである。これに加え、政府は来年度にも65歳までの雇用延長を原則として義務づける方針を打ち出している。これは若者採用を抑制することにつながる。

他方、労働需要面では、建設関係が極端に減少している。無駄の象徴とみなされた公共事業が減り続けたためである。円高の進行によって、空洞化で工場ごと仕事が流出している地方都市も多い。また、公務員も学生の採用を大幅に削減している。

労働政策を担っている厚生労働省の審議会は、経営側と組合側の代表者を同数ずつ入れることが政令で決まっているようだ。このため若者の声はほとんど反映されずにいる。こうした中で、政府は6月に「若者雇用戦略」を公表した。この報告

書は、労働界、産業界、教育界、有識者及び政府が参加したもので、若者にとっては従来よりまともな政策が打ち出されると期待していたが、労組的な意見、大学教員的な議論が多く、まともな若者への雇用戦略とはいえない。

例えば、具体策として機会均等・キャリア教育の充実を掲げている。そこでは「親の経済状況が子供の学歴に影響を与え、学歴が正規・非正規という離学直後の就業形態を規定し、さらにそれがその後のキャリア形成、所得や結婚にまで影響を与えるという“貧困の連鎖”を防止する必要がある」と述べている。

また、具体策では、「自立して生きていくために必要な能力・態度や望ましい職業観を持ち、自分にあった職業を見つけ（キャリア教育の役割）、その職業に必要な能力を身に付け（キャリア・アップ支援の役割）、その能力を活かした仕事を探すことができる力（マッチングの役割）を持つように社会全体で支援していくことが重要な政策である」と教育的な論を述べている。このような考え方は、昔から指摘されていたものである。パイが縮小している現在、重要なことは高齢者に対する賃金抑制などを行いつつ、若者の就業の場を増やすことであろう。

他方で、高齢化の進行で医療・介護の労働需要は増えたものの、「絶対数は未だ足りない上に、パートなど非正規が多く、給与水準も低い」という現場の声がある。新しい雇用のあるところでは、賃金引き上げ、長時間労働の是正も喫緊の課題である。若者がこれらの分野に就業の場を求めないのは、仕事の厳しさに比べ待遇が低すぎるためである。

これらの個別的政策と同時に、デフレ的政策からの脱却も重要である。政府分野においても、公共工事の減少、公務員の人員の削減といった政策を続ける限り成長は達成できず、雇用の場も拡大しないのは当たり前である。高齢者の年金や医療を支えるのは若者だ。その若者が就職できず「支えられる側」に回ってしまうような経済政策は、早急に改めるべきだ。